

新型コロナウイルス（Covid-19）が産業に与えた大きなインパクト これから何が起きるか

ティー・エム研究所 芳賀 知

キーワード [Covid-19、デジタル化、テレワーク、ジョブ型雇用]

1. はじめに

新型コロナウイルス（Covid-19：以下、Covid-19 と略す）は、2019年12月、中国人民共和国の湖北省にある武漢市の海鮮市場から感染が始まったとされている。このCovid-19感染症は、あっという間に世界中に感染が広がり、WHO（World Health Organization）は2020年3月、ついに、「パンデミック」を宣言した。

日本でも、Covid-19感染は急速に広がり、政府は、2020年4月に「緊急事態宣言」を発出することとなった。これにより、感染拡大は、一時、落ち着いたが、その後、さらに大きな第3波が広がり、2021年1月、2度目の「緊急事態宣言」を発出した。

感染症によって人類が絶滅することはない。いつかは収束するはずである。

それでは、Covid-19感染が収束できた時には、どのような世界になっているのであろうか。それについて、大胆な見方を含めて予測する。

2. 歴史で見るパンデミックが変えた社会

歴史で見ると、パンデミックは、当時の人・社会には大きな損失を与えたが、一方、これにより、社会が大きく変革できたという側面もある。

そこで、過去のパンデミックで何が変わったのかを確認する。ここでは、世界で大きな影響を与えたペストとコレラに焦点を当てる。

(1) ペスト

ペストは、歴史上、3回、パンデミックを起こしている。

中世ヨーロッパで発生した時には、地域の1/4～1/3の人が死亡した。これにより、大幅な農奴層の人口が喪失した。このため、農奴層が領主を支えるという当時の封建制・荘園性は維持できなくなり、独立自営農民が誕生した。それが、近代国家に生まれ変わったきっかけとされている。このため、ペストは、「近代の陣痛」とも言われている。

(2) コレラ

コレラはインドの風土病だったが、世界に広がり、繰り返し各地で大流行した。日本では、1879年に約16万人が感染、約10万人が死亡したとされている。さらに、1886年にも、約15万人が感染、約10万人が死亡したとされている。

コレラは、不衛生な飲み水から流行したため、上下水道の整備が進んだ。このため、コレラは「衛生の母」とも言われている。

3. Covid-19 感染防止策の要請と産業界への影響

(1) 感染拡大防止のための要請

Covid-19感染拡大防止のために、政府・都道府県が企業・人などに、行動に関して要請したのは、以下の二つである。

- ① 非対面・非接触の推進 — リモートでの活動の促進、多人数の集合の制限 など
- ② 人の移動の制限 — 不要不急の外出の自粛、海外との往来の制限 など

(2) 感染拡大防止のための要請で受けた産業界の影響

感染拡大防止のための要請で、最も大きな打撃を受けた産業は、飲食店産業、旅客交通業、観光業、イベント業などである。これは、要請により、事業の中心となる顧客に付加価値を与える

活動が困難になったためである。売上が激減、中には、事業停止に追い込まれた企業もある。

この影響は大きく、しかも継続している。

次に、影響を受けた産業は、海外との往来が制限されたため、人・モノの流れが滞った産業である。これには、サプライチェーンの毀損により調達がままならなくなった製造業、輸入販売業などがある。この影響は、企業にとって事業プロセスの中断である。このため、製造業においては、部品の調達ができず、工場が操業停止となった企業がある。

ただし、この影響は一時的なものが多く、業種によってばらつきはあるが、少しずつ、回復している。

一方、感染拡大防止で要請されたことと無縁な産業は、要請による影響は少ない。中には、業績が向上した産業もある。これには、IT産業、EC産業、医療品産業などがある。

この産業は、感染拡大防止で事業活動が制限された産業が沈んだことに対して、医療、ネット機器などの特需を受けて相対的に浮上した産業がある。さらには、本来、穏やかな成長曲線にあったものが、需要が増大して、成長が加速した産業もある。

4. Covid-19の感染拡大が一段落した後の世界はどうか

4.1 予測するための基本的な見方

Covid-19の感染拡大で、変化したことは、大きく、以下の二つに分類できる。

一つは、感染防止のために、一時的に起きたことである。感染防止最優先のために、我慢や非効率なことが強いられるものである。感染収束後は、以前の状態に戻ると考えられる。

これには、観光、飲食店、イベントなどの営業の制限や営業時間短縮、不要不急の外出自粛などがある。本来、人の楽しみとして大きな比重を占めているものへの制限である。このような制限が、感染収束後も定着するとは思えない。

もう一つは、本来、進歩・変化の途上にあったものが、Covid-19で加速したものである。

これには、大きく二つある。一つは「デジタル化の進展」である。もう一つは、働き方の変化から見直しされるであろう「企業と人との関係」である。

この二つの動きは、Covid-19感染が収束しても、以前の状況には戻らない。むしろ、その後も加速すると考える。

4.2 デジタル化の切り口から見た感染収束後の世界

(1) 企業・人がCovid-19感染防止のために進めたデジタル化

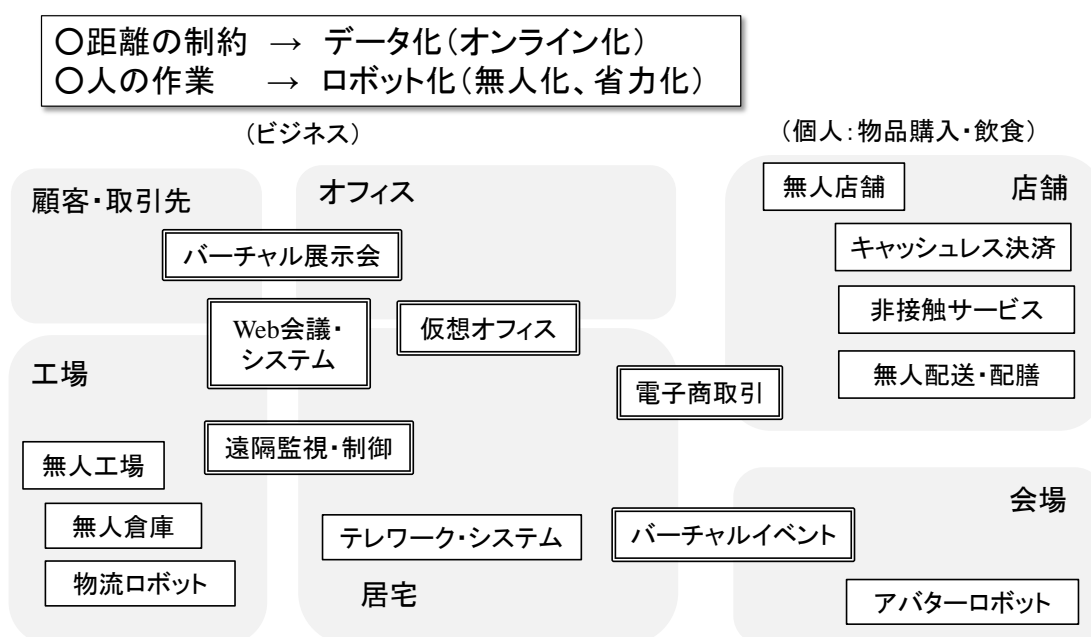


図1 Covid-19で進んだ各拠点、及び拠点間でのデジタル化

始めに、企業・人は感染防止のために、どのようにデジタル化を進めたかを整理する。

企業・人が、感染拡大防止のために、デジタル化を進めた考え方は、大きく二つにまとめられる。一つは、距離の制約に対して、情報を、データ化によりオンラインで送受を行うことである。もう一つは、人の作業をロボット化し、無人化、省力化を進めることである。

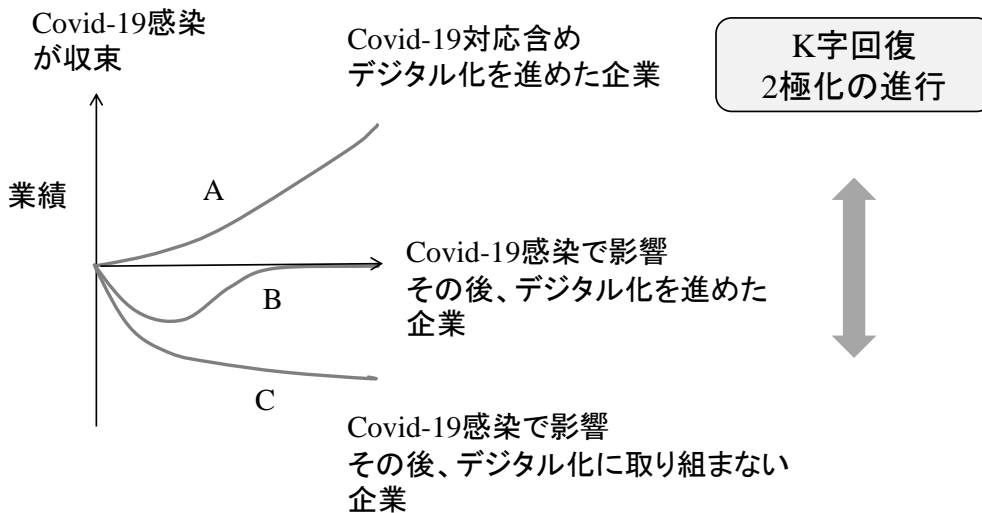
ビジネスや個人の領域において、それぞれの拠点、及び拠点間で進んだデジタル化を図1にまとめた。

(2) Covid-19 感染収束後に起きるのは K 字回復

Covid-19 感染収束後は、産業・企業が足並みをそろえて業績を回復するだろうか。現時点で最も可能性の高い予測は K 字回復である。

その様子は図2に示すが、Covid-19 感染収束後も業績が継続して向上する産業・企業 (A タイプ)、Covid-19 感染で一時落ち込むが、その後、回復する産業・企業 (B タイプ)、Covid-19 感染収束後も業績が継続して悪化する産業・企業 (C タイプ) に分かれる。

そして、時間の進行とともに、それぞれの業績の違いは大きくなり、2 極化、つまり、格差の拡大が進むはずである。



タイプ	分類	記事
A	Covid-19 対応含め、デジタル化を進めた企業	IT 関連産業 などで需要が拡大
B	Covid-19 感染で影響、その後、デジタル化を進めた企業	製造業、旅客交通業 などで、安定した需要を回復
C	Covid-19 感染で影響、その後、デジタル化に取り組まない企業	従来型の飲食業、観光業、小売業 などでは需要が縮小

図2 Covid-19 感染収束後の予測

4. 3 企業と人との関係から見た感染収束後の世界

Covid-19 感染収束後に、企業と人との関係は大きく変わると考える。

その最も大きな引き金は、「テレワーク (在宅勤務)」の普及である。一部は、半ば強制的に進められたが、様々な気づきを提供してくれたとともに、潜在的な課題をあぶり出した。

(1) テレワーク (在宅勤務) のメリット

始めに、テレワーク (在宅勤務) のメリット、留意点を、働く人、企業のそれぞれの観点から整理する。

表1 テレワーク（在宅勤務）のメリット、留意点

	働く人	企業
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・往復の出勤時間からの解放 ・個人の時間管理が自由 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の成果の管理が容易 ・各業務の意味・価値が見えてくる ・会議・ミーティングの効率がアップ
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の業務範囲の明確化が必要 ・自己啓発が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事を通じた育成（OJT）などが困難 ・私的コミュニケーションが困難

テレワーク（在宅勤務）は、その環境が整備されれば、働く人、企業ともに大きなメリットがある。Covid-19 感染収束後に、業務の全てが従来型の働き方に戻るとは考えにくい。

(2) Covid-19 感染収束後の人と企業の関係

それでは、Covid-19 感染収束後の企業と人の関係はどのようなであろうか。それを予測する。

① 「メンバーシップ型雇用」から「ジョブ型雇用」へ

従来のメンバーシップ型雇用から、欧米的なジョブ型雇用にシフトしていく。

日本型企業の特徴である新人を一括採用し、社内育成、終身雇用を前提とする制度では、企業にとって社員育成の負担が大きく、働く人にとっては自分の望む専門能力の獲得は困難である。

欧米型のジョブ型雇用となれば、企業にとっては、機動性が増え、環境変化には柔軟に対応できる。一方、働く人にとっては、自己責任で専門能力を身につける必要が出てくる。

すでに、労働市場ではグローバル化が進行しており、欧米間と優秀な人材の交流を進めるためには、この動きは避けられない。このため、日本企業でも導入が進み始めている。

② 企業と人の関係：雇用関係から取引関係へ

テレワークが進むと、正規社員／非正規社員／外注の垣根が低くなる。そうであれば、企業にとって負担の重い正規社員である必要は少なくなる。一方、働く人にとっては、副業などができる環境であれば、所属する企業以外にも業務ができる方が望ましい。

これらから、テレワークが可能な業務は、アウトソーシング化（外注化）が一層、進むことが考えられる。また、正規社員から取引契約で業務を行う個人事業主への転換が始まることも考えられる。これは、複数の企業との取引が可能となり、活躍の場が大きく広がる可能性がある。

働く人にとって、一時的に痛みもあるが、長期的には効率的な関係が築けるようになる。

5. 終わりに

大規模な感染症は、人・社会に大変な損害を与えたが、一方、これにより、社会・システムを大きく飛躍させるきっかけにもなっている。そして、その飛躍をさせたとする変化は、実は、本来、人・社会が進めるべきことだったものである。感染症はそれを加速させただけに過ぎない。

このことは、Covid-19 にも言えるはずである。Covid-19 感染収束後は、社会・システムが大きく進化し、我々が、一層、豊かで安心となる世界が作られると期待している。

文献

- 1) 阿部和彦：コロナ・パンデミックに対応できる国づくり、まちづくり 第7章 世界の感染症の歴史から考える国のかたち、まちのかたち、日本開発構想研究所、UED レポート、2020 夏号
- 2) 中原圭介：疫病と投資、ダイヤモンド社、2020
- 3) World Bank: Global Economic Prospects, June 2020
- 4) 経済産業省：通商白書 2020 第II部 第1章 第1節 新型コロナウイルスの感染拡大とサプライチェーンのリスク：生産体制、物流、人の移動
- 5) 日経 TechFind：非接触テックアフターコロナの新常識、2020年5月
- 6) 政策投資銀行：コロナ禍からのK字回復、DBJ リサーチ、2020年11月18日号